

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月5日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社船井総合研究所

【英訳名】 Funai Consulting Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高嶋 栄

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

【電話番号】 大阪06(6232)0271(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員スタッフ統括本部長 大野 潔

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

【電話番号】 大阪06(6232)0271(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 奥村 隆久

【縦覧に供する場所】 株式会社船井総合研究所 東京本社
(東京都千代田区丸の内1丁目6番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間	第40期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
営業収益 (千円)	6,304,543	6,361,149	2,111,023	2,174,042	8,687,387
経常利益 (千円)	1,126,766	1,383,713	397,247	461,131	1,639,528
四半期(当期)純利益 (千円)	183,864	373,777	37,783	257,768	545,050
純資産額 (千円)	-	-	12,988,348	13,043,590	13,410,401
総資産額 (千円)	-	-	15,793,277	15,620,655	16,029,852
1株当たり純資産額 (円)	-	-	461.52	462.09	474.09
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.58	13.29	1.35	9.16	19.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	81.7	83.2	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	883,261	1,288,566	-	-	1,041,177
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,183	510,236	-	-	659,432
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	621,247	614,862	-	-	632,950
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	3,638,388	3,578,820	3,415,352
従業員数 (名)	-	-	507	508	508

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	508 (60)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	487 (59)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルタント事業	1,487,540	+8.7	3,454,732	1.2
その他事業	14,301	43.4	13,785	62.5

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
2 その他事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
3 金額は販売価格で表示しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルタント事業	2,028,333	+8.6
書籍出版事業	98,794	39.1
ベンチャーキャピタル事業	4,120	83.6
その他事業	42,794	22.5
合計	2,174,042	+3.0

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府による国内景気刺激策等の効果により景気の持ち直しの兆しがみられたものの、継続的な円高傾向やデフレの進行などにより先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、主力のコンサルタント事業におきましては、全社組織的な営業体制の強化を図り受注拡大に努めた結果、業績は着実に回復してきております。

書籍出版事業におきましては、個人消費の低迷やメディアの多様化により市場規模が縮小し厳しい状況が続くなか、業績は低調に推移いたしました。

ベンチャーキャピタル事業におきましても、一部の銘柄において流動化が進展したものの、依然として続く新規上場市場の停滞により厳しい状況が続いております。

その結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は2,174百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は461百万円（同16.6%増）、経常利益は461百万円（同16.1%増）となり、四半期純利益は257百万円（同582.2%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント業績の概況は次のとおりであります。

コンサルタント事業

コンサルタント事業におきましては、第2四半期連結会計期間からの好調を引き続き維持しております。

当事業の主力分野である建設・不動産業界及びアミューズメント業界向けコンサルティングは揃って前年同期を上回っており、前連結会計年度より好調な土業業界、中古車ビジネス業界、フードビジネス業界向けコンサルティングにおいても好調に推移いたしました。

また、福祉・幼稚園業界向けコンサルティングにおいても、人員を増員し時代のニーズに適合したこともあり、前年同期と比べて大きく実績を伸ばしました。

その他、一部低調に推移している分野もありますが、概ね各分野とも前年同期と同水準の実績を確保いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間におけるコンサルタント事業の売上高は2,028百万円（同8.6%増）、営業利益は事業活動の最適化を図り固定費の削減に取り組んだことにより458百万円（同31.2%増）となり、増収増益を確保いたしました。

書籍出版事業

書籍出版事業におきましては、個人消費の低迷やメディアの多様化により市場規模が縮小し依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと、編集企画やマーケティングの強化、原価の低減や間接費の削減に取組み、事業基盤の強化と収益拡大に努めてまいりました。

書籍部門においては、昨今の出版業界の市場規模縮小の影響を受け、新刊点数11点（同8点減）、重版点数7点（同12点減）の刊行にとどまり、売上高は伸び悩みました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における書籍出版事業の売上高は98百万円（同39.1%減）、営業利益は5百万円（同79.1%減）となりました。

ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、新規上場市場の停滞により依然として厳しい状況が続いております。一部の銘柄で流動化が実現したものの、営業費用を吸収することができませんでした。

その結果、当第3四半期連結会計期間におけるベンチャーキャピタル事業の売上高は4百万円（同83.6%減）、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、ITコンサルティング業務及びマネジメントコンサルティング業務においては計画を上回る売上高を確保することができましたが、ITアウトソーシング業務におきまして、一部の重点顧客の業績悪化に伴う契約終了の影響により計画を下回る結果となり、業績は低調に推移することとなりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間におけるその他事業の売上高は42百万円（前年同期比22.5%減）、営業利益は6百万円（同58.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて409百万円減少し、15,620百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて531百万円減少し、6,076百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加し、受取手形及び売掛金、有価証券、その他に含まれる短期貸付金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて122百万円増加し、9,544百万円となりました。これは主に、大阪本社の移転による固定資産の売買に伴い、建物及び構築物並びに土地が増減したことによるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて42百万円減少し、2,577百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて643百万円減少し、1,543百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金と未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて601百万円増加し、1,033百万円となりました。これは主に社債の発行及び長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて366百万円減少し、13,043百万円となりました。これは四半期純利益に配当金の支払額を加減した結果、利益剰余金が減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は83.2%となり、前連結会計年度末と同水準となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べて636百万円増加し、3,578百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は419百万円（前年同期は151百万円の資金の獲得）となりました。税金等調整前四半期純利益が449百万円になったことに対し、賞与引当金の増加額が183百万円、売上債権の減少額が76百万円、法人税等の支払額が294百万円となったこと等により、前年同期と比べて267百万円収入が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は493百万円（前年同期は51百万円の資金の獲得）となりました。主なものとして、有価証券及び投資有価証券の取得及び売却による差引収入が96百万円、有形固定資産の取得及び売却による差引収入が396百万円となったこと等により、前年同期と比べて441百万円収入が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は276百万円（前年同期は295百万円の資金の使用）となりました。主なものとして、短期借入れによる収入が11百万円、配当金の支払額が281百万円となったこと等により、前年同期と比べて19百万円支出が減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の購入及び売却が完了いたしました。その異動内容は、(2)設備の新設、除却等の計画に記載のとおりであります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の購入について完了したものは以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資金額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了年月
				総額	既支払額			
提出 会社	大阪本社 (大阪市中央区)	コンサル タント事業	事務所設備	1,753,448	1,720,042	自己資金	平成22年 6月	平成22年 8月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の売却について完了したものは以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			売却年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
提出 会社	大阪本社 (大阪市北区)	コンサル タント事業	事務所設備	268,001	368,598 (569.71)	636,600	平成22年7月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,631,477	32,631,477	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	32,631,477	32,631,477	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月25日 第36回定時株主総会決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	3,694 (注)1、3
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	369,400 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	967 (注)2
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 967 資本組入額 484
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役又は従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3 退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	32,631,477	-	3,125,231	-	2,946,634

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 4,496,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,075,900	280,759	-
単元未満株式	普通株式 58,877	-	-
発行済株式総数	32,631,477	-	-
総株主の議決権	-	280,759	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が50株、当社の自己株式が33株含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船井総合研究所	大阪市北区豊崎4丁目12 番10号	4,496,700	-	4,496,700	13.78
計	-	4,496,700	-	4,496,700	13.78

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	525	510	518	560	540	530	520	515	510
最低(円)	495	491	494	507	499	505	500	492	482

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を有限責任あずさ監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,578,820	2,235,535
受取手形及び売掛金	1,176,151	1,502,227
有価証券	603,025	1,501,749
営業投資有価証券	175,327	187,584
商品及び製品	244,462	224,841
仕掛品	154,702	81,422
原材料及び貯蔵品	7,876	8,539
その他	305,795	1,105,575
貸倒引当金	169,763	239,225
流動資産合計	6,076,396	6,608,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,811,625	1,047,399
土地	4,894,311	5,307,080
リース資産(純額)	41,094	42,286
その他(純額)	64,208	20,044
有形固定資産合計	1 6,811,240	1 6,416,810
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	211,775	106,159
その他	7,559	142,070
無形固定資産合計	541,735	570,630
投資その他の資産		
投資有価証券	944,497	936,949
その他	1,587,061	1,829,626
貸倒引当金	340,275	332,414
投資その他の資産合計	2,191,283	2,434,160
固定資産合計	9,544,259	9,421,601
資産合計	15,620,655	16,029,852

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,165	122,010
短期借入金	221,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	-	500,000
リース債務	11,958	9,753
未払法人税等	27,106	225,201
賞与引当金	188,251	125
その他	1,014,661	1,129,586
流動負債合計	1,543,144	2,186,676
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	100,000	-
リース債務	31,190	35,284
退職給付引当金	8,322	7,291
その他	394,408	390,197
固定負債合計	1,033,921	432,773
負債合計	2,577,065	2,619,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	3,193,141	3,193,141
利益剰余金	9,128,194	9,457,786
自己株式	2,466,159	2,466,072
株主資本合計	12,980,408	13,310,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,329	28,479
評価・換算差額等合計	20,329	28,479
少数株主持分	42,852	71,834
純資産合計	13,043,590	13,410,401
負債純資産合計	15,620,655	16,029,852

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	6,304,543	6,361,149
営業原価	4,124,923	3,987,055
営業総利益	2,179,620	2,374,093
販売費及び一般管理費	¹ 1,034,773	¹ 994,055
営業利益	1,144,846	1,380,037
営業外収益		
受取利息	11,064	7,537
受取配当金	15,906	5,466
保険解約返戻金	5,850	3,770
株式割当益	-	4,447
その他	17,541	16,034
営業外収益合計	50,363	37,257
営業外費用		
支払利息	13,745	11,252
社債発行費	-	11,289
貸倒引当金繰入額	41,835	-
投資事業組合管理費	3,189	4,873
コミットメントフィー	6,450	3,024
その他	3,222	3,141
営業外費用合計	68,443	33,581
経常利益	1,126,766	1,383,713
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,007
貸倒引当金戻入額	12,422	13,188
特別利益合計	12,422	23,196
特別損失		
固定資産売却損	-	6,616
固定資産除却損	-	3,130
投資有価証券評価損	24,504	-
減損損失	-	³ 716,806
解決費用	² 289,857	-
事務所移転費用	-	8,356
特別損失合計	314,361	734,909
税金等調整前四半期純利益	824,827	671,999
法人税、住民税及び事業税	494,828	317,520
法人税等調整額	131,536	14,271
法人税等合計	626,364	303,248
少数株主利益又は少数株主損失()	14,598	5,027
四半期純利益	183,864	373,777

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	2,111,023	2,174,042
営業原価	1,379,293	1,390,717
営業総利益	731,730	783,325
販売費及び一般管理費	¹ 336,161	¹ 322,051
営業利益	395,568	461,273
営業外収益		
受取利息	3,476	1,938
受取配当金	8,257	3,172
その他	4,925	4,279
営業外収益合計	16,658	9,391
営業外費用		
支払利息	4,491	3,530
投資事業組合管理費	3,189	2,368
コミットメントフィー	6,450	3,024
その他	849	610
営業外費用合計	14,980	9,533
経常利益	397,247	461,131
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,580	1,961
特別利益合計	2,580	1,961
特別損失		
固定資産売却損	-	2,628
固定資産除却損	-	2,567
投資有価証券評価損	23,201	-
解決費用	² 289,857	-
事務所移転費用	-	8,356
特別損失合計	313,058	13,551
税金等調整前四半期純利益	86,769	449,541
法人税、住民税及び事業税	110,262	68,957
法人税等調整額	70,271	260,915
法人税等合計	39,991	191,958
少数株主利益	8,994	184
四半期純利益	37,783	257,768

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	824,827	671,999
減価償却費	112,351	140,451
減損損失	-	716,806
負ののれん償却額	2,018	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	71,557	61,602
退職給付引当金の増減額(は減少)	607	1,030
前払年金費用の増減額(は増加)	14,318	48,232
賞与引当金の増減額(は減少)	216,611	188,126
投資有価証券評価損益(は益)	24,504	691
投資有価証券売却損益(は益)	301	9,955
営業投資有価証券評価損益(は益)	170,714	5,210
有形固定資産売却損益(は益)	-	3,289
有形固定資産除却損	-	485
無形固定資産除却損	-	2,645
受取利息及び受取配当金	26,971	13,004
支払利息	13,745	11,252
社債発行費	-	11,289
解決費用	289,857	-
売上債権の増減額(は増加)	424,525	326,076
その他の資産の増減額(は増加)	101,218	62,716
その他の負債の増減額(は減少)	198,762	174,884
その他	7,084	11,862
小計	1,841,432	1,793,563
利息及び配当金の受取額	28,148	15,426
利息の支払額	18,002	14,611
解決費用の支払額	114,787	-
法人税等の支払額	853,529	505,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	883,261	1,288,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	400,000	320,000
有価証券の取得による支出	801,618	402,939
有価証券の売却による収入	500,000	800,000
投資有価証券の取得による支出	225,361	126,759
投資有価証券の売却による収入	101,150	120,008
有形固定資産の取得による支出	5,188	1,771,623
有形固定資産の売却による収入	-	636,952
無形固定資産の取得による支出	58,695	74,175
子会社株式の取得による支出	-	12,000
その他	470	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,183	510,236

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	21,000
短期借入金の返済による支出	20,000	-
リース債務の返済による支出	-	8,504
社債の発行による収入	-	488,145
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	-	500,000
自己株式の取得による支出	186	86
自己株式の売却による収入	99,966	-
配当金の支払額	695,471	703,369
少数株主への払戻による支出	35,529	12,046
その他	26	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	621,247	614,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,170	163,467
現金及び現金同等物の期首残高	3,666,558	3,415,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1</u> 3,638,388	<u>1</u> 3,578,820

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 株式会社コスモ開発については、平成21年6月15日開催の同社株主総会において解散が決議され、清算手続きを進めており、平成22年7月15日開催の同社株主総会において清算が終了したため連結の範囲から除外いたしました。また、フナイ5号投資事業組合についても、組合期間が終了し清算したため連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じるか、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,418,265千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,866,490千円
2	受取手形割引高 8,330千円	2	受取手形割引高 22,980千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>283,358千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>246,691千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19,233千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>77,260千円</td> </tr> </table>	役員報酬	283,358千円	従業員給与手当	246,691千円	賞与引当金繰入額	19,233千円	貸倒引当金繰入額	77,260千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>268,168千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>261,411千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,765千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>49,033千円</td> </tr> </table>	役員報酬	268,168千円	従業員給与手当	261,411千円	賞与引当金繰入額	17,765千円	貸倒引当金繰入額	49,033千円
役員報酬	283,358千円																
従業員給与手当	246,691千円																
賞与引当金繰入額	19,233千円																
貸倒引当金繰入額	77,260千円																
役員報酬	268,168千円																
従業員給与手当	261,411千円																
賞与引当金繰入額	17,765千円																
貸倒引当金繰入額	49,033千円																
<p>2 当社コンサルティング業務に一部起因して、当社クライアントとその顧客との間で発生した紛議の解決費用であります。</p>																	
	<p>3 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用不動産 (大阪本社)</td> <td>大阪市北区</td> <td>土地 (有形固定資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、コンサルタント事業については、事業用資産全体を一つのグループとしてグルーピングしております。上記資産については、取締役会による譲渡決議に伴い、個別物件単位にグルーピングを変更したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(716,806千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は譲渡予定額に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用不動産 (大阪本社)	大阪市北区	土地 (有形固定資産)										
用途	場所	種類															
事業用不動産 (大阪本社)	大阪市北区	土地 (有形固定資産)															

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>92,640千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>75,265千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19,108千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>22,410千円</td> </tr> </table>	役員報酬	92,640千円	従業員給与手当	75,265千円	賞与引当金繰入額	19,108千円	貸倒引当金繰入額	22,410千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>89,137千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>81,111千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,575千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14,907千円</td> </tr> </table>	役員報酬	89,137千円	従業員給与手当	81,111千円	賞与引当金繰入額	16,575千円	貸倒引当金繰入額	14,907千円
役員報酬	92,640千円																
従業員給与手当	75,265千円																
賞与引当金繰入額	19,108千円																
貸倒引当金繰入額	22,410千円																
役員報酬	89,137千円																
従業員給与手当	81,111千円																
賞与引当金繰入額	16,575千円																
貸倒引当金繰入額	14,907千円																
<p>2 当社コンサルティング業務に一部起因して、当社クライアントとその顧客との間で発生した紛議の解決費用であります。</p>																	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,638,388千円	現金及び預金勘定 3,578,820千円
有価証券勘定 901,425千円	有価証券勘定 603,025千円
償還期間が3ヶ月を 超える債券等 901,425千円	償還期間が3ヶ月を 超える債券等 603,025千円
現金及び現金同等物 3,638,388千円	現金及び現金同等物 3,578,820千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,631,477

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,496,825

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	422,022	15	平成21年12月31日	平成22年3月30日	利益剰余金
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	281,347	10	平成22年6月30日	平成22年9月3日	利益剰余金

(注) 平成22年3月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には創立40周年の記念配当5円が含まれておりません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,868,280	162,354	25,200	55,188	2,111,023	-	2,111,023
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,700	1,700	(1,700)	-
計	1,868,280	162,354	25,200	56,888	2,112,723	(1,700)	2,111,023
営業利益 又は営業損失()	349,654	25,391	1,969	16,355	393,370	2,198	395,568

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業.....単行本、月刊誌の製作販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業.....投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業.....不動産賃貸収入等、IT関連業務、リース業務

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,028,333	98,794	4,120	42,794	2,174,042	-	2,174,042
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,350	1,350	(1,350)	-
計	2,028,333	98,794	4,120	44,144	2,175,392	(1,350)	2,174,042
営業利益 又は営業損失()	458,851	5,305	11,645	6,713	459,225	2,048	461,273

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業.....単行本、月刊誌、情報冊子の製作・販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業.....投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業.....不動産賃貸収入等、IT関連業務

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,631,009	371,767	121,800	179,966	6,304,543	-	6,304,543
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	4,737	4,737	(4,737)	-
計	5,631,009	371,767	121,800	184,703	6,309,280	(4,737)	6,304,543
営業利益 又は営業損失()	1,171,956	31,349	110,174	44,617	1,137,748	7,097	1,144,846

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業.....単行本、月刊誌の製作販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業.....投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業.....不動産賃貸収入等、IT関連業務、リース業務

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,874,033	328,598	5,761	152,756	6,361,149	-	6,361,149
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	4,300	4,300	(4,300)	-
計	5,874,033	328,598	5,761	157,056	6,365,449	(4,300)	6,361,149
営業利益 又は営業損失()	1,368,299	26,302	43,471	22,787	1,373,918	6,119	1,380,037

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業.....単行本、月刊誌、情報冊子の製作・販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業.....投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業.....不動産賃貸収入等、IT関連業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	462円09銭	1株当たり純資産額	474円09銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,043,590	13,410,401
普通株式に係る純資産額(千円)	13,000,737	13,338,567
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	42,852	71,834
普通株式の発行済株式数(株)	32,631,477	32,631,477
普通株式の自己株式数(株)	4,496,825	4,496,653
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	28,134,652	28,134,824

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 13円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	183,864	373,777
普通株式に係る四半期純利益(千円)	183,864	373,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	27,933,339	28,134,738
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 9円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	37,783	257,768
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,783	257,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	27,943,100	28,134,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	
(自己株式の消却)	
当社は、平成22年10月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。	
(1) 自己株式を消却する理由	発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図るため
(2) 消却する株式の種類	当社普通株式
(3) 消却する株式の数	1,380,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.23%)
(4) 消却予定日	平成22年11月12日
(5) 消却後の発行済株式総数	31,251,477株
(6) 消却後の自己株式数	3,116,825株(消却後の発行済株式総数に対する割合 9.97%)
消却後の自己株式数は、平成22年9月30日現在の自己株式数を基準に算出しております。	

2 【その他】

第41期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）中間配当については、平成22年7月30日開催の取締役会において、平成22年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	281,347千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社 船井総合研究所
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 後 藤 研 了
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東 浦 隆 晴
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総合研究所及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社船井総合研究所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総合研究所及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月19日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。